

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

第 18 期

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,609,598,820	
貯蔵品		6,727,483	
前払費用		167,719,016	
未収金	1,360,868,400		
貸倒引当金	<u>△ 268,877,204</u>	1,091,991,196	
民事法律扶助立替金	27,926,129,985		
貸倒引当金	<u>△ 20,265,740,304</u>	7,660,389,681	
賞与引当金見返(注)		<u>603,816,969</u>	
流動資産合計			18,140,243,165
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,268,992,825		
建物減価償却累計額	<u>△ 873,298,991</u>	395,693,834	
工具器具備品	483,514,381		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 224,361,372</u>	259,153,009	
有形固定資産合計		654,846,843	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>2,607,254,501</u>	
無形固定資産合計		2,607,269,301	
投資その他の資産			
破産更生債権等	11,446,842,389		
貸倒引当金	<u>△ 11,446,842,389</u>	0	
敷金・保証金		194,599,989	
退職給付引当金見返(注)		<u>3,663,148,486</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,857,748,475</u>	
固定資産合計			7,119,864,619
資産合計			<u>25,260,107,784</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,231,510,800	
預り寄附金(注)		34,660,687	
未払金		5,670,432,873	
未払費用		6,364,925	
前受金		112,296,881	
預り金		418,574,388	
リース債務		316,912,244	
引当金			
賞与引当金		<u>603,816,969</u>	
流動負債合計			8,394,569,767
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,169,783,961		
資産見返物品受贈額(注)	<u>804,875</u>	9,170,588,836	
長期預り寄附金(注)		41,402,662	
長期リース債務		1,003,461,596	
引当金			
退職給付引当金		3,663,148,486	
資産除去債務		<u>237,323,422</u>	
固定負債合計			<u>14,115,925,002</u>
負債合計			22,510,494,769
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>552,204,246</u>	
資本剰余金合計			552,204,246
利益剰余金			
利益剰余金		<u>1,846,408,769</u>	
利益剰余金合計			<u>1,846,408,769</u>
純資産合計			<u>2,749,613,015</u>
負債及び純資産合計			<u>25,260,107,784</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I	損益計算書上の費用	
	業務費	28,739,213,070
	一般管理費	6,357,032,828
	財務費用	17,540,536
	損益計算書上の費用合計	<u>35,113,786,434</u>
II	その他行政コスト	<u>0</u>
III	行政コスト	<u><u>35,113,786,434</u></u>

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,104,825,746	
人件費	6,402,880,781	
貸倒引当金繰入額	4,793,036,028	
貸倒損失	853,771,431	
減価償却費	56,397,514	
その他	528,301,570	28,739,213,070
一般管理費		
人件費	1,970,527,983	
不動産賃借料	1,589,116,968	
業務委託費	832,540,082	
通信運搬費	248,441,945	
広告宣伝費	138,439,032	
減価償却費	887,666,043	
その他	690,300,775	6,357,032,828
財務費用		
支払利息	17,540,536	17,540,536
経常費用合計		35,113,786,434
経常収益		
運営費交付金収益(注)		10,646,991,707
政府受託収益		17,083,193,924
民事法律扶助事業収益		463,163,642
有償受任事業収益		234,902,132
日弁連受託事業収益		914,721,235
その他事業収益		19,321,828
寄附金収益(注)		60,738,528
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,884,001,268	5,884,001,268
賞与引当金見返に係る収益(注)		603,816,969
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 86,501,235
財務収益		
受取利息	103,552	103,552
雑益		157,061,115
経常収益合計		35,981,514,665
経常利益		867,728,231
臨時利益		
前期損益修正益		87,757,636
臨時利益合計		87,757,636
当期純利益		955,485,867
当期総利益		955,485,867

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位 (単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	890,922,902	1,794,127,148
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
III 利益剰余金の当期変動額(純額)					955,485,867	955,485,867
当期変動額合計	-	-	-	-	955,485,867	955,485,867
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	1,846,408,769	2,749,613,015

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,433,270,880
契約弁護士報酬の支出	△ 16,072,519,128
物品又はサービスの購入による支出	△ 5,335,623,522
人件費支出	△ 8,503,124,667
その他業務支出	△ 7,338,860
運営費交付金収入	17,142,123,000
政府受託収入	16,464,991,772
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,443,445,792
有償業務による収入	222,345,252
日弁連受託事業による収入	808,405,449
寄附金収入	66,883,985
その他収入	<u>208,247,169</u>
小計	4,565,362
利息の受取額	103,552
利息の支払額	<u>△ 17,540,536</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,871,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,832,795
無形固定資産の取得による支出	△ 895,577,800
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,170,500
敷金・保証金の返還による収入	2,889,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 632,825</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 932,324,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 286,840,023</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,840,023
資金減少額	△ 1,232,036,565
資金期首残高	<u>9,541,635,385</u>
資金期末残高	<u><u>8,309,598,820</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

(一般勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	232,058,315 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,938,572 円
時の経過による調整額	2,959,360 円
資産除去債務の履行による減少額	632,825 円
期末残高	237,323,422 円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 403,150,000 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	35,113,786,434 円
自己収入等	△19,020,963,592 円
機会費用	11,634,246 円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,104,457,088 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△26,614,284円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、982,100,151円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	8,609,598,820円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	8,309,598,820円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	81,352,601円
ソフトウェア	1,474,910,307円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,923,885,521 円
勤務費用	383,115,055 円
利息費用	7,802,403 円
数理計算上の差異の当期発生額	△479,814,893 円
退職給付の支払額	△174,235,800 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	2,396,200 円
期末における退職給付債務	3,663,148,486 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,663,148,486 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,663,148,486 円
退職給付引当金	3,663,148,486 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,663,148,486 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	383,115,055 円
利息費用	7,802,403 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△479,814,893 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	2,396,200 円
合 計	△86,501,235 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.11%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	168,081,419円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	692,393,562円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	463,914,000円
複合機・プリンタ保守付リース契約	160,954,242円
日本司法支援センター民事法律扶助立替金の償還に係る	
集金代行等委託業務	136,229,960円
日本司法支援センター情報提供業務システム更改等	748,633,011円
日本司法支援センター拠点事務所用IP電話システム更改等	125,377,313円
クライアント環境変更に伴う業務統合管理システム等	
事前検証業務	124,300,000円
第五世代システム要件定義書作成支援等コンサルタント業務	346,500,000円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が204,711,112円であったところ、当期中に新たに21,609,408円が発生し、17,959,328円が被援助者より償還され、また1,100,219円が償還免除となった結果、当期末における残高は207,260,973円となっております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金 貸倒引当金	1,361 △269		
	1,092	1,092	0
② 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	27,926 △20,266		
	7,660	7,644	16

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 未収金 貸倒引当金	— —			
	—	1,061	31	1,092
② 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	— —			
	—	5,599	2,045	7,644

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形 固定資産	建 物	1,248,458,718	24,963,112	4,429,005	1,268,992,825	873,298,991	56,460,180	0	0	395,693,834	注1・2
	工具器具備品	471,533,087	92,849,153	80,867,859	483,514,381	224,361,372	51,481,819	0	0	259,153,009	注3・4
	計	1,719,991,805	117,812,265	85,296,864	1,752,507,206	1,097,660,363	107,941,999	0	0	654,846,843	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,980,621,585	2,708,017,475	1,501,200	4,687,137,860	2,079,883,359	836,121,558	0	0	2,607,254,501	注5・6
	計	1,980,636,385	2,708,017,475	1,501,200	4,687,152,660	2,079,883,359	836,121,558	0	0	2,607,269,301	
投資その他の 資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	11,148,067,219	1,951,992,173	1,653,217,003	11,446,842,389	0	0	0	0	11,446,842,389	注7・8
	貸倒引当金	△ 11,148,067,219	△ 1,951,992,173	△ 1,653,217,003	△ 11,446,842,389	0	0	0	0	△ 11,446,842,389	注9・10
	敷金・保証金	194,318,489	3,170,500	2,889,000	194,599,989	0	0	0	0	194,599,989	
	退職給付引当金見返	3,923,885,521	△ 86,501,235	174,235,800	3,663,148,486	0	0	0	0	3,663,148,486	注11
	計	4,318,204,010	△ 83,330,735	377,124,800	3,857,748,475	0	0	0	0	3,857,748,475	

注1:建物の主たる増加要因は、沓岐地域事務所の移転に伴う新事務所の内外装工事等によるものであります。
注2:建物の主たる減少要因は、沓岐地域事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
注3:工具器具備品の主たる増加要因は、シュレッダーのリース等によるものであります。
注4:工具器具備品の主たる減少要因は、第三世代データ保全システム用機器のリースアップ等によるものであります。
注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、第四世代インフラ共通基盤のリース等によるものであります。
注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、支払先マイナンバー管理システムの除却によるものであります。
注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除等されたことによるものであります。
注9:貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除等によるものであります。
注11:退職給付引当金見返の減少要因は、当期に減少した退職給付引当金に対応する額を取り崩したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,154,580	27,182,022	0	27,609,119	0	6,727,483	
計	7,154,580	27,182,022	0	27,609,119	0	6,727,483	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	567,543,240	603,816,969	567,543,240	0	603,816,969	
計	567,543,240	603,816,969	567,543,240	0	603,816,969	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,967,615,795	△ 16,299,000	8,951,316,795	3,366,524,544	△ 30,103,166	3,336,421,378	注1
	貸倒懸念債権	18,592,719,809	382,093,381	18,974,813,190	16,592,539,062	336,779,864	16,929,318,926	注2
	破産更生債権等	10,895,866,576	302,949,855	11,198,816,431	10,895,866,576	302,949,855	11,198,816,431	注2
	小計	38,456,202,180	668,744,236	39,124,946,416	30,854,930,182	609,626,553	31,464,556,735	
未収金	一般債権	909,322,256	178,703,165	1,088,025,421	28,701,729	△ 1,721,758	26,979,971	注1
	貸倒懸念債権	272,001,761	841,218	272,842,979	241,293,832	603,401	241,897,233	注2
	破産更生債権等	252,200,643	△ 4,174,685	248,025,958	252,200,643	△ 4,174,685	248,025,958	注2
	小計	1,433,524,660	175,369,698	1,608,894,358	522,196,204	△ 5,293,042	516,903,162	
合計		39,889,726,840	844,113,934	40,733,840,774	31,377,126,386	604,333,511	31,981,459,897	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,923,885,521	△ 86,501,235	174,235,800	3,663,148,486	
退職一時金に係る債務	3,923,885,521	△ 86,501,235	174,235,800	3,663,148,486	
退職給付引当金	3,923,885,521	△ 86,501,235	174,235,800	3,663,148,486	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	232,058,315	5,897,932	632,825	237,323,422	会計基準第91特定無
計	232,058,315	5,897,932	632,825	237,323,422	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
支払保証立担保	379	446,418,000	119	131,222,000	172	174,490,000	326	403,150,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,472,772,000	17,142,123,000	10,646,991,707	6,238,273,686	0	16,885,265,393	498,118,807	1,231,510,800

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,370,739,704	1,014,099,762	人件費: 856,075,332、情報システム等整備経費: 29,379,682、その他: 128,644,748
民事法律扶助業務	5,763,382,067	3,978,251,249	人件費: 2,193,247,508、契約弁護士報酬: 1,785,003,741
犯罪被害者支援業務	468,160,916	309,189,283	人件費: 301,146,489、契約弁護士報酬: 8,042,794
司法過疎対策業務	690,545,441	593,077,615	人件費: 593,077,615
期間進行基準による振替額	2,354,163,579	3,974,227,726	人件費: 1,264,782,283、不動産賃借料: 1,166,629,367、その他: 1,542,816,076
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	10,646,991,707	9,868,845,635	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,528,285,224	民事法律扶助立替金: 5,528,285,224	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	709,988,462	建物附属設備: 20,063,488 工具器具備品: 1,214,073 ソフトウェア: 688,710,901	0	
合 計	6,238,273,686		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報提供業務	55,336,370	賞与引当金見返 45,965,377 退職給付引当金見返 9,370,993
民事法律扶助業務	196,792,451	賞与引当金見返 145,921,346 退職給付引当金見返 50,871,105
犯罪被害者支援業務	28,095,364	賞与引当金見返 21,401,798 退職給付引当金見返 6,693,566
司法過疎対策業務	110,884,230	賞与引当金見返 79,247,026 退職給付引当金見返 31,637,204
法人共通	107,010,392	賞与引当金見返 87,102,916 退職給付引当金見返 19,907,476
合 計	498,118,807	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	1,231,510,800	民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために、令和5事業年度において留保した額: 1,231,510,800円
計	1,231,510,800	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	34,857 (5,513)	2 (5)	0 (-)	0 (-)
職 員	6,022,913 (1,260,978)	938 (858)	174,236 (-)	95 (-)
合 計	6,057,770 (1,266,491)	940 (863)	174,236 (-)	95 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和5年規程第15号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和5年規程第14号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和5年規程第4号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費17,429,404円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

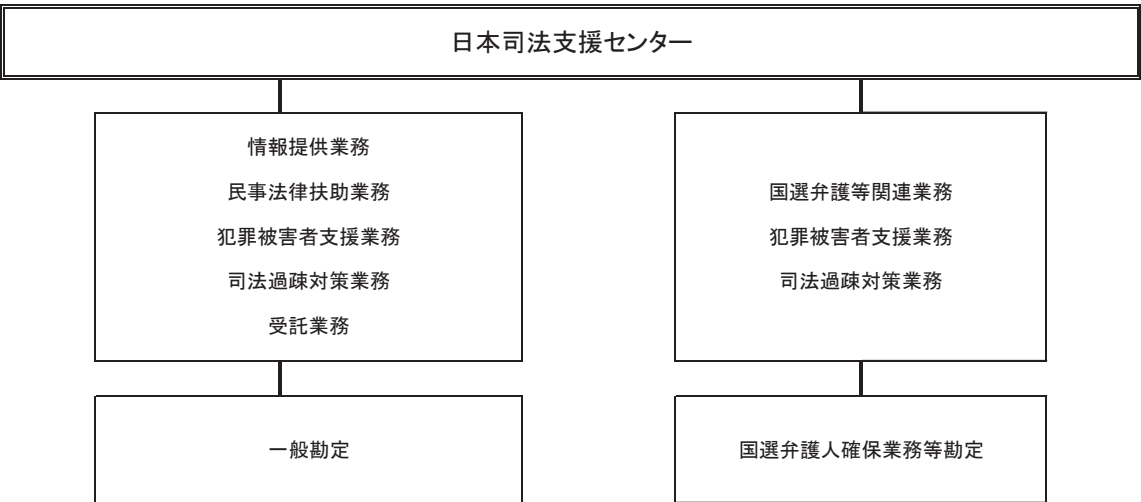
内 訳	金 額
現 金	10,683,330
普通預金	8,298,915,490
定期預金	300,000,000
計	8,609,598,820

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,377,234,118
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,269,136,678
国選委託費の国庫への返還分未払金	27,710,674
人件費の未払金	312,352,030
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	130,843,222
日弁連委託業務報酬の未払金	75,223,369
民事法律扶助相談費用の未払金	147,635,087
その他の未払金	330,297,695
計	5,670,432,873

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	6,613,717,055	1,995,881,765		8,609,598,820
貯蔵品	5,042,139	1,685,344		6,727,483
前払費用	130,757,963	36,961,053		167,719,016
未収金	388,071,394	972,797,006		1,360,868,400
貸倒引当金	△ 268,877,204			△ 268,877,204
民事法律扶助立替金	27,926,129,985			27,926,129,985
貸倒引当金	△ 20,265,740,304			△ 20,265,740,304
賞与引当金見返	402,995,313	200,821,656		603,816,969
流動資産合計	14,932,096,341	3,208,146,824		18,140,243,165
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,150,249,684	118,743,141		1,268,992,825
建物減価償却累計額	△ 790,513,912	△ 82,785,079		△ 873,298,991
工具器具備品	376,694,435	106,819,946		483,514,381
工具器具備品減価償却累計額	△ 183,505,683	△ 40,855,689		△ 224,361,372
有形固定資産合計	552,924,524	101,922,319		654,846,843
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	1,977,396,312	629,858,189		2,607,254,501
無形固定資産合計	1,977,407,264	629,862,037		2,607,269,301
投資その他の資産				
破産更生債権等	11,446,842,389			11,446,842,389
貸倒引当金	△ 11,446,842,389			△ 11,446,842,389
敷金・保証金	194,599,989			194,599,989
退職給付引当金見返	2,486,236,202	1,176,912,284		3,663,148,486
投資その他の資産合計	2,680,836,191	1,176,912,284		3,857,748,475
固定資産合計	5,211,167,979	1,908,696,640		7,119,864,619
資産合計	20,143,264,320	5,116,843,464		25,260,107,784
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	1,231,510,800			1,231,510,800
預り寄附金	34,660,687			34,660,687
未払金	3,223,005,023	2,447,427,850		5,670,432,873
未払費用	4,850,349	1,514,576		6,364,925
前受金	112,296,881	0		112,296,881
預り金	288,632,419	129,941,969		418,574,388
リース債務	234,211,671	82,700,573		316,912,244
引当金				
賞与引当金	402,995,313	200,821,656		603,816,969
流動負債合計	5,532,163,143	2,862,406,624		8,394,569,767
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,169,783,961			9,169,783,961
資産見返物品受贈額	804,875			804,875
長期預り寄附金	41,402,662			41,402,662
長期リース債務	741,653,653	261,807,943		1,003,461,596
引当金				
退職給付引当金	2,486,236,202	1,176,912,284		3,663,148,486
資産除去債務	215,313,761	22,009,661		237,323,422
固定負債合計	12,655,195,114	1,460,729,888		14,115,925,002
負債合計	18,187,358,257	4,323,136,512		22,510,494,769
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	552,204,246			552,204,246
資本剰余金合計	552,204,246			552,204,246
利益剰余金				
積立金	294,910,364	596,012,538		890,922,902
当期末処分利益(△当期末処理損失)	757,791,453	197,694,414		955,485,867
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(757,791,453)	(197,694,414)		(955,485,867)
利益剰余金合計	1,052,701,817	793,706,952		1,846,408,769
純資産合計	1,955,906,063	793,706,952		2,749,613,015
負債及び純資産合計	20,143,264,320	5,116,843,464		25,260,107,784

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	13,286,400,082	15,452,812,988		28,739,213,070
一般管理費	4,630,385,600	1,726,647,228		6,357,032,828
財務費用	12,963,337	4,577,199		17,540,536
損益計算書上の費用合計	17,929,749,019	17,184,037,415		35,113,786,434
その他行政コスト	0	0		0
行政コスト	17,929,749,019	17,184,037,415		35,113,786,434

(3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,610,923,074	13,493,902,672		16,104,825,746
人件費	4,511,864,793	1,891,015,988		6,402,880,781
貸倒引当金繰入額	4,793,036,028			4,793,036,028
貸倒損失	853,771,431			853,771,431
減価償却費	49,382,332	7,015,182		56,397,514
その他	467,422,424	60,879,146		528,301,570
一般管理費				
人件費	1,350,815,980	619,712,003		1,970,527,983
不動産賃借料	1,166,629,367	422,487,601		1,589,116,968
業務委託費	619,847,552	212,692,530		832,540,082
通信運搬費	187,954,979	60,486,966		248,441,945
広告宣伝費	134,413,167	4,025,865		138,439,032
減価償却費	699,173,186	188,492,857		887,666,043
その他	471,551,369	218,749,406		690,300,775
財務費用				
支払利息	12,963,337	4,577,199		17,540,536
経常費用合計	17,929,749,019	17,184,037,415		35,113,786,434
経常収益				
運営費交付金収益	10,646,991,707			10,646,991,707
政府受託収益		17,083,193,924		17,083,193,924
民事法律扶助事業収益	463,163,642			463,163,642
有償受任事業収益	234,902,132			234,902,132
日弁連受託事業収益	914,721,235			914,721,235
その他事業収益	19,321,828			19,321,828
寄附金収益	60,738,528			60,738,528
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,884,001,268			5,884,001,268
賞与引当金見返に係る収益	402,995,313	200,821,656		603,816,969
退職給付引当金見返に係る収益	△ 58,820,840	△ 27,680,395		△ 86,501,235
財務収益				
受取利息	103,552			103,552
雑益	119,422,107	37,639,008		157,061,115
経常収益合計	18,687,540,472	17,293,974,193		35,981,514,665
経常利益(△経常損失)	757,791,453	109,936,778		867,728,231
臨時利益				
前期損益修正益	0	87,757,636		87,757,636
臨時利益合計	0	87,757,636		87,757,636
当期純利益(△当期純損失)	757,791,453	197,694,414		955,485,867
当期総利益(△当期総損失)	757,791,453	197,694,414		955,485,867

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,433,270,880			△ 15,433,270,880
契約弁護士報酬の支出	△ 2,644,324,106	△ 13,428,195,022		△ 16,072,519,128
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,324,932,405	△ 1,010,691,117		△ 5,335,623,522
人件費支出	△ 5,949,653,964	△ 2,553,470,703		△ 8,503,124,667
その他業務支出	△ 5,814,022	△ 1,524,838		△ 7,338,860
運営費交付金収入	17,142,123,000			17,142,123,000
政府受託収入		16,464,991,772		16,464,991,772
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,443,445,792			10,443,445,792
有償業務による収入	222,345,252			222,345,252
日弁連受託事業による収入	808,405,449			808,405,449
寄附金収入	66,883,985			66,883,985
その他収入	161,789,552	46,457,617		208,247,169
小計	486,997,653	△ 482,432,291		4,565,362
利息の受取額	103,552			103,552
利息の支払額	△ 12,963,337	△ 4,577,199		△ 17,540,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,137,868	△ 487,009,490		△ 12,871,622
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 28,872,609	△ 6,960,186		△ 35,832,795
無形固定資産の取得による支出	△ 688,710,901	△ 206,866,899		△ 895,577,800
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,170,500			△ 3,170,500
敷金・保証金の返還による収入	2,889,000			2,889,000
資産除去債務の履行による支出	△ 569,542	△ 63,283		△ 632,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,434,552	△ 213,890,368		△ 932,324,920
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 213,498,369	△ 73,341,654		△ 286,840,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,498,369	△ 73,341,654		△ 286,840,023
資金増加額(△資金減少額)	△ 457,795,053	△ 774,241,512		△ 1,232,036,565
資金期首残高	6,771,512,108	2,770,123,277		9,541,635,385
資金期末残高	6,313,717,055	1,995,881,765		8,309,598,820

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合 計
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	757,791,453	197,694,414	955,485,867
当期総利益(△当期総損失)	757,791,453	197,694,414	955,485,867
II 利益処分額(△損失処理額)	757,791,453	197,694,414	955,485,867
積立金(△積立金取崩額)	757,791,453	197,694,414	955,485,867

15 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計	1,067,091,899	10,068,186,586	14,371,661,696	498,054,701	1,819,496,953	914,721,235	6,374,573,364	35,113,786,434
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,067,091,899	10,068,186,586	14,371,661,696	498,054,701	1,819,496,953	914,721,235	6,374,573,364	35,113,786,434
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,067,580,763	9,607,676,776	△ 4,716,249	330,326,899	760,536,995	△ 1,966,015	4,345,017,919	16,104,457,088
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	1,067,091,899	10,068,186,586	14,371,661,696	498,054,701	1,819,496,953	914,721,235	—	28,739,213,070
契約弁護士報酬	0	1,796,051,707	13,336,590,600	165,631,372	0	806,552,067	—	16,104,825,746
人件費	900,362,884	2,320,146,203	1,005,547,927	328,000,735	1,766,563,926	82,259,106	—	6,402,880,781
貸倒引当金繰入額	0	4,793,036,028	0	0	0	0	—	4,793,036,028
貸倒損失	0	853,771,431	0	0	0	0	—	853,771,431
減価償却費	7,398,498	30,643,854	5,892,434	4,183,900	8,278,828	0	—	56,397,514
その他	159,330,517	274,537,363	23,630,735	238,694	44,654,199	25,910,062	—	528,301,570
一般管理費	0	0	0	0	0	0	6,357,032,828	6,357,032,828
人件費	0	0	0	0	0	0	1,970,527,983	1,970,527,983
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,589,116,968	1,589,116,968
業務委託費	0	0	0	0	0	0	832,540,082	832,540,082
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	248,441,945	248,441,945
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	138,439,032	138,439,032
減価償却費	0	0	0	0	0	0	887,666,043	887,666,043
その他	0	0	0	0	0	0	690,300,775	690,300,775
財務費用	0	0	0	0	0	0	17,540,536	17,540,536
支払利息	0	0	0	0	0	0	17,540,536	17,540,536
計	1,067,091,899	10,068,186,586	14,371,661,696	498,054,701	1,819,496,953	914,721,235	6,374,573,364	35,113,786,434
事業収益								
運営費交付金収益	1,370,739,704	5,763,382,067	0	468,160,916	690,545,441	0	2,354,163,579	10,646,991,707
政府受託収益	0	0	14,378,004,753	167,825,023	826,484,948	0	1,710,879,200	17,083,193,924
民事法律扶助事業収益	0	463,163,642	0	0	0	0	0	463,163,642
有償受任事業収益	0	0	0	0	234,902,132	0	0	234,902,132
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	914,721,235	0	914,721,235
その他事業収益	0	0	0	268,400	0	1,966,015	17,087,413	19,321,828
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	60,738,528	60,738,528
資産見返負債戻入	6,630,757	5,496,662,701	0	3,700,198	7,122,330	0	369,885,282	5,884,001,268
賞与引当金見返に係る収益	48,939,882	152,154,202	69,393,144	20,721,230	171,789,291	0	140,819,220	603,816,969
退職給付引当金見返に係る収益	△ 4,652,330	△ 25,255,507	△ 15,481,704	△ 3,479,474	△ 23,097,985	0	△ 14,534,235	△ 86,501,235
その他	0	0	0	0	0	0	157,164,667	157,164,667
計	1,421,658,013	11,850,107,105	14,431,916,193	657,196,293	1,907,746,157	916,687,250	4,796,203,654	35,981,514,665
事業損益	354,566,114	1,781,920,519	60,254,497	159,141,592	88,249,204	1,966,015	△ 1,578,369,710	867,728,231
IV 臨時損益等								
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	87,757,636	87,757,636
計	0	0	0	0	0	0	87,757,636	87,757,636
当期純利益 (△当期純損失)	354,566,114	1,781,920,519	60,254,497	159,141,592	88,249,204	1,966,015	△ 1,490,612,074	955,485,867
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益 (△当期総損失)	354,566,114	1,781,920,519	60,254,497	159,141,592	88,249,204	1,966,015	△ 1,490,612,074	955,485,867
V 総資産	306,043,488	11,717,992,686	3,714,239,499	231,306,548	1,228,919,912	306,066,591	7,755,539,060	25,260,107,784
現金及び預金	0	2,524,869,205	1,975,922,947	19,958,818	0	306,066,591	3,782,781,259	8,609,598,820
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	174,446,499	174,446,499
未収金	0	74,396,060	961,723,212	10,748,886	9,206,680	0	35,916,358	1,091,991,196
民事法律扶助立替金	0	7,660,389,681	0	0	0	0	0	7,660,389,681
賞与引当金見返	48,939,882	152,154,202	69,393,144	20,721,230	171,789,291	0	140,819,220	603,816,969
退職給付引当金見返	196,644,450	1,067,498,444	658,249,540	147,109,290	978,151,920	0	615,494,842	3,663,148,486
その他固定資産	60,459,156	238,685,094	48,950,656	32,768,324	69,772,021	0	3,006,080,882	3,456,716,133

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】（一般勘定）

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】（一般勘定）

経済的に困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助、書類作成援助）業務等。

【国選弁護等関連業務】（国選弁護人確保業務等勘定）

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

①犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等（一般勘定）。

②国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務（国選弁護人確保業務等勘定）。

③犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務（国選弁護人確保業務等勘定）。

【司法過疎対策業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

身近に法律家がいまいことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】（一般勘定）

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

一般勘定			
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,613,717,055	
貯蔵品		5,042,139	
前払費用		130,757,963	
未収金	388,071,394		
貸倒引当金	<u>△ 268,877,204</u>	119,194,190	
民事法律扶助立替金	27,926,129,985		
貸倒引当金	<u>△ 20,265,740,304</u>	7,660,389,681	
賞与引当金見返(注)		402,995,313	
流動資産合計			14,932,096,341
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,150,249,684		
建物減価償却累計額	<u>△ 790,513,912</u>	359,735,772	
工具器具備品	376,694,435		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 183,505,683</u>	193,188,752	
有形固定資産合計		552,924,524	
無形固定資産			
電話加入権		10,952	
ソフトウェア		1,977,396,312	
無形固定資産合計		1,977,407,264	
投資その他の資産			
破産更生債権等	11,446,842,389		
貸倒引当金	<u>△ 11,446,842,389</u>	0	
敷金・保証金		194,599,989	
退職給付引当金見返(注)		2,486,236,202	
投資その他の資産合計		2,680,836,191	
固定資産合計			5,211,167,979
資産合計			<u>20,143,264,320</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,231,510,800	
預り寄附金(注)		34,660,687	
未払金		3,223,005,023	
未払費用		4,850,349	
前受金		112,296,881	
預り金		288,632,419	
リース債務		234,211,671	
引当金			
賞与引当金		402,995,313	
流動負債合計			5,532,163,143
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,169,783,961		
資産見返物品受贈額(注)	<u>804,875</u>	9,170,588,836	
長期預り寄附金(注)		41,402,662	
長期リース債務		741,653,653	
引当金			
退職給付引当金		2,486,236,202	
資産除去債務		215,313,761	
固定負債合計			12,655,195,114
負債合計			18,187,358,257
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		552,204,246	
資本剰余金合計			552,204,246
利益剰余金			
積立金		294,910,364	
当期末処分利益		757,791,453	
(うち当期総利益)		(757,791,453)	
利益剰余金合計			1,052,701,817
純資産合計			1,955,906,063
負債及び純資産合計			<u>20,143,264,320</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用	
	業務費	13,286,400,082
	一般管理費	4,630,385,600
	財務費用	12,963,337
	損益計算書上の費用合計	<u>17,929,749,019</u>
II	その他行政コスト	<u>0</u>
III	行政コスト	<u><u>17,929,749,019</u></u>

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	2,610,923,074	
人件費	4,511,864,793	
貸倒引当金繰入額	4,793,036,028	
貸倒損失	853,771,431	
減価償却費	49,382,332	
その他	467,422,424	13,286,400,082
一般管理費		
人件費	1,350,815,980	
不動産賃借料	1,166,629,367	
業務委託費	619,847,552	
通信運搬費	187,954,979	
広告宣伝費	134,413,167	
減価償却費	699,173,186	
その他	471,551,369	4,630,385,600
財務費用		
支払利息	12,963,337	12,963,337
経常費用合計		17,929,749,019
経常収益		
運営費交付金収益(注)		10,646,991,707
民事法律扶助事業収益		463,163,642
有償受任事業収益		234,902,132
日弁連受託事業収益		914,721,235
その他事業収益		19,321,828
寄附金収益(注)		60,738,528
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,884,001,268	5,884,001,268
賞与引当金見返に係る収益(注)		402,995,313
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 58,820,840
財務収益		
受取利息	103,552	103,552
雑益		119,422,107
経常収益合計		18,687,540,472
経常利益		757,791,453
当期純利益		757,791,453
当期総利益		757,791,453

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

一般勘定

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益	
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	-	-	294,910,364	-	1,198,114,610
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立						294,910,364	△ 294,910,364	-	-
(2) その他									
当期純利益							757,791,453	757,791,453	757,791,453
当期変動額合計	-	-	-	-	-	294,910,364	462,881,089	757,791,453	757,791,453
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	-	294,910,364	757,791,453	1,052,701,817	1,955,906,063

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,433,270,880
契約弁護士報酬の支出	△ 2,644,324,106
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,324,932,405
人件費支出	△ 5,949,653,964
その他業務支出	△ 5,814,022
運営費交付金収入	17,142,123,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,443,445,792
有償業務による収入	222,345,252
日弁連受託事業による収入	808,405,449
寄附金収入	66,883,985
その他収入	161,789,552
小計	486,997,653
利息の受取額	103,552
利息の支払額	△ 12,963,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	474,137,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,872,609
無形固定資産の取得による支出	△ 688,710,901
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,170,500
敷金・保証金の返還による収入	2,889,000
資産除去債務の履行による支出	△ 569,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,434,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 213,498,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,498,369
資金減少額	△ 457,795,053
資金期首残高	6,771,512,108
資金期末残高	<u>6,313,717,055</u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>757,791,453</u>
当期総利益	<u>757,791,453</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>757,791,453</u>	<u><u>757,791,453</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	210,533,524 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,677,898 円
時の経過による調整額	2,671,881 円
資産除去債務の履行による減少額	569,542 円
期末残高	215,313,761 円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 403,150,000 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,929,749,019 円
自己収入等	△1,812,373,024 円
機会費用	8,725,607 円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,126,101,602 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△19,692,468円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、777,483,921円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	6,613,717,055円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	6,313,717,055円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	58,745,978円
ソフトウェア	1,091,433,627円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,663,537,386円
勤務費用	260,518,237円
利息費用	5,305,634円
数理計算上の差異の当期発生額	△326,274,127円
退職給付の支払額	△118,480,344円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,629,416円
期末における退職給付債務	2,486,236,202円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,486,236,202円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,486,236,202円
退職給付引当金	2,486,236,202円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,486,236,202円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	260,518,237円
利息費用	5,305,634円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△326,274,127円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,629,416円
合 計	△58,820,840円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 1.11%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	124,380,250円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	512,371,236円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	343,296,360円
複合機・プリンタ保守付リース契約	118,203,891円
日本司法支援センター民事法律扶助立替金の償還に係る	
集金代行等委託業務	136,229,960円
日本司法支援センター情報提供業務システム更改等	748,633,011円
日本司法支援センター拠点事務所用IP電話システム更改等	92,779,212円
クライアント環境変更に伴う業務統合管理システム等	
事前検証業務	91,982,000円
第五世代システム要件定義書作成支援等コンサルタント業務	256,410,000円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が204,711,112円であったところ、当期中に新たに21,609,408円が発生し、17,959,328円が被援助者より償還され、また1,100,219円が償還免除となった結果、当期末における残高は207,260,973円となっております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金	388		
貸倒引当金	△269		
	119	119	0
② 民事法律扶助立替金	27,926		
貸倒引当金	△20,266		
	7,660	7,644	16

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
① 未収金 貸倒引当金	— —	88	31	119
② 民事法律扶助立替金 貸倒引当金	— — —	5,599	2,045	7,644

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(一般勘定)
附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形 固定資産	建 物	1,131,494,402	22,741,386	3,986,104	1,150,249,684	790,513,912	51,126,062	0	0	359,735,772	注1・2
	工具器具備品	368,631,531	67,555,099	59,492,195	376,694,435	183,505,683	37,835,283	0	0	193,188,752	注3・4
	計	1,500,125,933	90,296,485	63,478,299	1,526,944,119	974,019,595	88,961,345	0	0	552,924,524	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,684,832,240	2,029,916,260	1,110,888	3,713,637,612	1,736,241,300	659,594,173	0	0	1,977,396,312	注5・6
	計	1,684,843,192	2,029,916,260	1,110,888	3,713,648,564	1,736,241,300	659,594,173	0	0	1,977,407,264	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	11,148,067,219	1,951,992,173	1,653,217,003	11,446,842,389	0	0	0	0	11,446,842,389	注7・8
	貸倒引当金	△ 11,148,067,219	△ 1,951,992,173	△ 1,653,217,003	△ 11,446,842,389	0	0	0	0	△ 11,446,842,389	注9・10
	敷金・保証金	194,318,489	3,170,500	2,889,000	194,599,989	0	0	0	0	194,599,989	
	退職給付引当金見返	2,663,537,386	△ 58,820,840	118,480,344	2,486,236,202	0	0	0	0	2,486,236,202	注11
	計	3,057,855,875	△ 55,650,340	321,369,344	2,680,836,191	0	0	0	0	2,680,836,191	

注1:建物の主たる増加要因は、彦岐地域事務所の移転に伴う新事務所の内外装工事等によるものであります。
注2:建物の主たる減少要因は、彦岐地域事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
注3:工具器具備品の主たる増加要因は、シュレッダーのリース等によるものであります。
注4:工具器具備品の主たる減少要因は、第三世代データ保全システム用機器のリースアップ等によるものであります。
注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、第四世代インフラ共通基盤のリース等によるものであります。
注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、支払先マイナンバー管理システムの除却によるものであります。
注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
注9:貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
注11:退職給付引当金見返の減少要因は、当期に減少した退職給付引当金に対応する額を取り崩したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,406,634	20,174,894	0	20,539,389	0	5,042,139	
計	5,406,634	20,174,894	0	20,539,389	0	5,042,139	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	379,638,463	402,995,313	379,638,463	0	402,995,313	
計	379,638,463	402,995,313	379,638,463	0	402,995,313	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,967,615,795	△ 16,299,000	8,951,316,795	3,366,524,544	△ 30,103,166	3,336,421,378	注1
	貸倒懸念債権	18,592,719,809	382,093,381	18,974,813,190	16,592,539,062	336,779,864	16,929,318,926	注2
	破産更生債権等	10,895,866,576	302,949,855	11,198,816,431	10,895,866,576	302,949,855	11,198,816,431	注2
	小計	38,456,202,180	668,744,236	39,124,946,416	30,854,930,182	609,626,553	31,464,556,735	
未収金	一般債権	113,423,853	1,804,562	115,228,415	28,701,729	△ 1,721,758	26,979,971	注1
	貸倒懸念債権	272,001,761	841,218	272,842,979	241,293,832	603,401	241,897,233	注2
	破産更生債権等	252,200,643	△ 4,174,685	248,025,958	252,200,643	△ 4,174,685	248,025,958	注2
	小計	637,626,257	△ 1,528,905	636,097,352	522,196,204	△ 5,293,042	516,903,162	
合 計		39,093,828,437	667,215,331	39,761,043,768	31,377,126,386	604,333,511	31,981,459,897	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,663,537,386	△ 58,820,840	118,480,344	2,486,236,202	
退職一時金に係る債務	2,663,537,386	△ 58,820,840	118,480,344	2,486,236,202	
退職給付引当金	2,663,537,386	△ 58,820,840	118,480,344	2,486,236,202	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	210,533,524	5,349,779	569,542	215,313,761	会計基準第91特定無
計	210,533,524	5,349,779	569,542	215,313,761	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
支払保証立担保	379	446,418,000	119	131,222,000	172	174,490,000	326	403,150,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,472,772,000	17,142,123,000	10,646,991,707	6,238,273,686	0	16,885,265,393	498,118,807	1,231,510,800

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,370,739,704	1,014,099,762	人件費:856,075,332、情報システム等整備経費:29,379,682、その他:128,644,748
民事法律扶助業務	5,763,382,067	3,978,251,249	人件費:2,193,247,508、契約弁護士報酬:1,785,003,741
犯罪被害者支援業務	468,160,916	309,189,283	人件費:301,146,489、契約弁護士報酬:8,042,794
司法過疎対策業務	690,545,441	593,077,615	人件費:593,077,615
期間進行基準による振替額	2,354,163,579	3,974,227,726	人件費:1,264,782,283、不動産賃借料:1,166,629,367、その他:1,542,816,076
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	10,646,991,707	9,868,845,635	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	5,528,285,224	民事法律扶助立替金: 5,528,285,224	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	709,988,462	建物附属設備: 20,063,488 工具器具備品: 1,214,073 ソフトウェア: 688,710,901	0	
合 計	6,238,273,686		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
情報提供業務	55,336,370	賞与引当金見返 45,965,377 退職給付引当金見返 9,370,993
民事法律扶助業務	196,792,451	賞与引当金見返 145,921,346 退職給付引当金見返 50,871,105
犯罪被害者支援業務	28,095,364	賞与引当金見返 21,401,798 退職給付引当金見返 6,693,566
司法過疎対策業務	110,884,230	賞与引当金見返 79,247,026 退職給付引当金見返 31,637,204
法人共通	107,010,392	賞与引当金見返 87,102,916 退職給付引当金見返 19,907,476
合 計	498,118,807	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	1,231,510,800	民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために、令和5事業年度において留保した額:1,231,510,800円
計	1,231,510,800	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	23,354 (3,694)	2 (5)	0 (-)	0 (-)
職 員	4,018,825 (1,038,521)	938 (858)	118,480 (-)	95 (-)
合 計	4,042,180 (1,042,215)	940 (863)	118,480 (-)	95 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和5年規程第15号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和5年規程第14号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和5年規程第4号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費12,020,825円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	10,683,330
普通預金	6,303,033,725
定期預金	300,000,000
計	6,613,717,055

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,377,234,118
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	130,843,222
日弁連委託業務報酬の未払金	75,223,369
人件費の未払金	234,533,375
民事法律扶助相談費用の未払金	147,635,087
その他の未払金	257,535,852
計	3,223,005,023

12 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	1,067,091,899	10,068,186,586	330,287,365	906,112,997	914,721,235	4,643,348,937	17,929,749,019
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,067,091,899	10,068,186,586	330,287,365	906,112,997	914,721,235	4,643,348,937	17,929,749,019
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト							
	1,067,580,763	9,607,676,776	330,368,154	672,861,308	△ 1,966,015	4,449,580,616	16,126,101,602
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	1,067,091,899	10,068,186,586	330,287,365	906,112,997	914,721,235	—	13,286,400,082
契約弁護士報酬	0	1,796,051,707	8,319,300	0	806,552,067	—	2,610,923,074
人件費	900,362,884	2,320,146,203	317,843,685	891,252,915	82,259,106	—	4,511,864,793
貸倒引当金繰入額	0	4,793,036,028	0	0	0	—	4,793,036,028
貸倒損失	0	853,771,431	0	0	0	—	853,771,431
減価償却費	7,398,498	30,643,854	4,124,380	7,215,600	0	—	49,382,332
その他	159,330,517	274,537,363	0	7,644,482	25,910,062	—	467,422,424
一般管理費	0	0	0	0	0	4,630,385,600	4,630,385,600
人件費	0	0	0	0	0	1,350,815,980	1,350,815,980
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,166,629,367	1,166,629,367
業務委託費	0	0	0	0	0	619,847,552	619,847,552
通信運搬費	0	0	0	0	0	187,954,979	187,954,979
広告宣伝費	0	0	0	0	0	134,413,167	134,413,167
減価償却費	0	0	0	0	0	699,173,186	699,173,186
その他	0	0	0	0	0	471,551,369	471,551,369
財務費用	0	0	0	0	0	12,963,337	12,963,337
支払利息	0	0	0	0	0	12,963,337	12,963,337
計	1,067,091,899	10,068,186,586	330,287,365	906,112,997	914,721,235	4,643,348,937	17,929,749,019
事業収益							
運営費交付金収益	1,370,739,704	5,763,382,067	468,160,916	690,545,441	0	2,354,163,579	10,646,991,707
民事法律扶助事業収益	0	463,163,642	0	0	0	0	463,163,642
有償受任事業収益	0	0	0	234,902,132	0	0	234,902,132
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	914,721,235	0	914,721,235
その他事業収益	0	0	268,400	0	1,966,015	17,087,413	19,321,828
寄附金収益	0	0	0	0	0	60,738,528	60,738,528
資産見返負債戻入	6,630,757	5,496,662,701	3,700,198	7,122,330	0	369,885,282	5,884,001,268
賞与引当金見返に係る収益	48,939,882	152,154,202	20,020,289	85,963,963	0	95,916,977	402,995,313
退職給付引当金見返に係る収益	△ 4,652,330	△ 25,255,507	△ 3,323,093	△ 15,706,630	0	△ 9,883,280	△ 58,820,840
その他	0	0	0	0	0	119,525,659	119,525,659
計	1,421,658,013	11,850,107,105	488,826,710	1,002,827,236	916,687,250	3,007,434,158	18,687,540,472
事業損益	354,566,114	1,781,920,519	158,539,345	96,714,239	1,966,015	△ 1,635,914,779	757,791,453
当期純利益 (△当期純損失)	354,566,114	1,781,920,519	158,539,345	96,714,239	1,966,015	△ 1,635,914,779	757,791,453
当期総利益 (△当期総損失)	354,566,114	1,781,920,519	158,539,345	96,714,239	1,966,015	△ 1,635,914,779	757,791,453
IV 総資産							
	306,043,488	11,717,992,686	192,754,474	819,916,095	306,066,591	6,800,490,986	20,143,264,320
現金及び預金	0	2,524,869,205	0	0	306,066,591	3,782,781,259	6,613,717,055
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	135,800,102	135,800,102
未収金	0	74,396,060	0	9,206,680	0	35,591,450	119,194,190
民事法律扶助立替金	0	7,660,389,681	0	0	0	0	7,660,389,681
賞与引当金見返	48,939,882	152,154,202	20,020,289	85,963,963	0	95,916,977	402,995,313
退職給付引当金見返	196,644,450	1,067,498,444	140,460,312	663,887,015	0	417,745,981	2,486,236,202
その他固定資産	60,459,156	238,685,094	32,273,873	60,858,437	0	2,332,655,217	2,724,931,777

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1)セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2)セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い(一般法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う(代理援助、書類作成援助)業務等。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取次ぎさせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,995,881,765	
貯蔵品		1,685,344	
前払費用		36,961,053	
未収金		972,797,006	
賞与引当金見返(注)		200,821,656	
流動資産合計			3,208,146,824
固定資産			
有形固定資産			
建物	118,743,141		
建物減価償却累計額	△ 82,785,079	35,958,062	
工具器具備品	106,819,946		
工具器具備品減価償却累計額	△ 40,855,689	65,964,257	
有形固定資産合計		101,922,319	
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		629,858,189	
無形固定資産合計		629,862,037	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		1,176,912,284	
投資その他の資産合計		1,176,912,284	
固定資産合計			1,908,696,640
資産合計			<u>5,116,843,464</u>
負債の部			
流動負債			
未払金		2,447,427,850	
未払費用		1,514,576	
預り金		129,941,969	
リース債務		82,700,573	
引当金			
賞与引当金		200,821,656	
流動負債合計			2,862,406,624
固定負債			
長期リース債務		261,807,943	
引当金			
退職給付引当金		1,176,912,284	
資産除去債務		22,009,661	
固定負債合計			1,460,729,888
負債合計			4,323,136,512
純資産の部			
利益剰余金			
積立金		596,012,538	
当期末処理利益		197,694,414	
(うち当期総利益)		(197,694,414)	
利益剰余金合計			793,706,952
純資産合計			<u>793,706,952</u>
負債及び純資産合計			<u>5,116,843,464</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	15,452,812,988	
	一般管理費	1,726,647,228	
	財務費用	4,577,199	
	損益計算書上の費用合計		<u>17,184,037,415</u>
II	その他行政コスト		<u>0</u>
III	行政コスト		<u><u>17,184,037,415</u></u>

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	13,493,902,672		
人件費	1,891,015,988		
減価償却費	7,015,182		
その他	60,879,146	15,452,812,988	
一般管理費			
人件費	619,712,003		
不動産賃借料	422,487,601		
業務委託費	212,692,530		
通信運搬費	60,486,966		
広告宣伝費	4,025,865		
減価償却費	188,492,857		
その他	218,749,406	1,726,647,228	
財務費用			
支払利息	4,577,199	4,577,199	
経常費用合計			17,184,037,415
経常収益			
政府受託収益		17,083,193,924	
賞与引当金見返に係る収益(注)		200,821,656	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 27,680,395	
雑益		37,639,008	
経常収益合計			17,293,974,193
経常利益			109,936,778
臨時利益			
前期損益修正益		87,757,636	
臨時利益合計			87,757,636
当期純利益			197,694,414
当期総利益			197,694,414

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

国選弁護人確保業務等勘定	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金合 計
当期首残高	-	-	-	-	-	610,097,426	△ 14,084,888	-	596,012,538
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し						△ 14,084,888	14,084,888	-	-
(2) その他									
当期純利益							197,694,414	197,694,414	197,694,414
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 14,084,888	211,779,302	197,694,414	197,694,414
当期末残高	-	-	-	-	-	596,012,538	197,694,414	793,706,952	793,706,952

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,428,195,022
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,010,691,117
人件費支出	△ 2,553,470,703
その他業務支出	△ 1,524,838
政府受託収入	16,464,991,772
その他収入	<u>46,457,617</u>
小計	△ 482,432,291
利息の支払額	<u>△ 4,577,199</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,009,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,960,186
無形固定資産の取得による支出	△ 206,866,899
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 63,283</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,890,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 73,341,654</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,341,654
資金減少額	△ 774,241,512
資金期首残高	<u>2,770,123,277</u>
資金期末残高	<u><u>1,995,881,765</u></u>

利益の処分に関する書類

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I	当期末処理利益		<u>197,694,414</u>
	当期総利益	<u>197,694,414</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>197,694,414</u>	<u><u>197,694,414</u></u>

(国選弁護士確保業務等勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

綜合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,524,791 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	260,674 円
時の経過による調整額	287,479 円
資産除去債務の履行による減少額	63,283 円
期末残高	22,009,661 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,184,037,415 円
自己収入等	△17,208,590,568 円
機会費用	2,908,639 円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△21,644,514 円

(2) 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,921,816円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、204,616,230円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	1,995,881,765円
資金期末残高	1,995,881,765円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	22,606,623円
ソフトウェア	383,476,680円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,260,348,135 円
勤務費用	122,596,818 円
利息費用	2,496,769 円
数理計算上の差異の当期発生額	△153,540,766 円
退職給付の支払額	△55,755,456 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	766,784 円
期末における退職給付債務	1,176,912,284 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,176,912,284 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,176,912,284 円
退職給付引当金	1,176,912,284 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,176,912,284 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	122,596,818 円
利息費用	2,496,769 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△153,540,766 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	766,784 円
合 計	△27,680,395 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.11%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

インフラ共通基盤等更改に伴う業務統合管理システム等	
改修業務及びソフトウェア製品の調達・保守	43,701,169円
第四世代インフラ共通基盤等更改業務	180,022,326円
第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	120,617,640円
複合機・プリンタ保守付リース契約	42,750,351円
日本司法支援センター拠点事務所用IP電話システム更改等	32,598,101円
クライアント環境変更に伴う業務統合管理システム等	
事前検証業務	32,318,000円
第五世代システム要件定義書作成支援等コンサルタント業務	90,090,000円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当勘定では、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものに限定されることから、注記を省略しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形 固定資産	建 物	116,964,316	2,221,726	442,901	118,743,141	82,785,079	5,334,118	0	0	35,958,062	注1・2
	工具器具備品	102,901,556	25,294,054	21,375,664	106,819,946	40,855,689	13,646,536	0	0	65,964,257	注3・4
	計	219,865,872	27,515,780	21,818,565	225,563,087	123,640,768	18,980,654	0	0	101,922,319	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	295,789,345	678,101,215	390,312	973,500,248	343,642,059	176,527,385	0	0	629,858,189	注5・6
	計	295,793,193	678,101,215	390,312	973,504,096	343,642,059	176,527,385	0	0	629,862,037	
投資その他 の資産	退職給付引当金見返	1,260,348,135	△ 27,680,395	55,755,456	1,176,912,284	0	0	0	0	1,176,912,284	注7
	計	1,260,348,135	△ 27,680,395	55,755,456	1,176,912,284	0	0	0	0	1,176,912,284	

注1:建物の主たる増加要因は、沓岐地域事務所の移転に伴う新事務所の内外装工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、沓岐地域事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、シュレッダーのリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、第三世代データ保全システム用機器のリースアップ等によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、第四世代インフラ共通基盤のリース等によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、支払先マイナンバー管理システムの除却によるものであります。
 注7:退職給付引当金見返の減少要因は、当期に減少した退職給付引当金に対応する額を取り崩したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,747,946	7,007,128	0	7,069,730	0	1,685,344	
計	1,747,946	7,007,128	0	7,069,730	0	1,685,344	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	187,904,777	200,821,656	187,904,777	0	200,821,656	
計	187,904,777	200,821,656	187,904,777	0	200,821,656	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,260,348,135	△ 27,680,395	55,755,456	1,176,912,284	
退職一時金に係る債務	1,260,348,135	△ 27,680,395	55,755,456	1,176,912,284	
退職給付引当金	1,260,348,135	△ 27,680,395	55,755,456	1,176,912,284	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	21,524,791	548,153	63,283	22,009,661	会計基準第91特定無
計	21,524,791	548,153	63,283	22,009,661	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	11,503 (1,819)	- (-)	0 (-)	- (-)
職 員	2,004,087 (222,457)	- (-)	55,755 (-)	- (-)
合 計	2,015,590 (224,276)	- (-)	55,755 (-)	- (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和5年規程第15号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(令和3年規程第18号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和5年規程第14号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(令和5年規程第4号)に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 損益計算書の人件費には人材派遣費5,408,579円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	1,995,881,765
計	1,995,881,765

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,269,136,678
国選委託費の国庫への返還分未払金	27,710,674
人件費の未払金	77,818,655
その他の未払金	72,761,843
計	2,447,427,850

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	14,371,661,696	167,767,336	913,383,956	1,731,224,427	17,184,037,415
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	14,371,661,696	167,767,336	913,383,956	1,731,224,427	17,184,037,415
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 4,716,249	△ 41,255	87,675,687	△ 104,562,697	△ 21,644,514
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	14,371,661,696	167,767,336	913,383,956	—	15,452,812,988
契約弁護士報酬	13,336,590,600	157,312,072	0	—	13,493,902,672
人件費	1,005,547,927	10,157,050	875,311,011	—	1,891,015,988
減価償却費	5,892,434	59,520	1,063,228	—	7,015,182
その他	23,630,735	238,694	37,009,717	—	60,879,146
一般管理費	0	0	0	1,726,647,228	1,726,647,228
人件費	0	0	0	619,712,003	619,712,003
不動産賃借料	0	0	0	422,487,601	422,487,601
業務委託費	0	0	0	212,692,530	212,692,530
通信運搬費	0	0	0	60,486,966	60,486,966
広告宣伝費	0	0	0	4,025,865	4,025,865
減価償却費	0	0	0	188,492,857	188,492,857
その他	0	0	0	218,749,406	218,749,406
財務費用	0	0	0	4,577,199	4,577,199
支払利息	0	0	0	4,577,199	4,577,199
計	14,371,661,696	167,767,336	913,383,956	1,731,224,427	17,184,037,415
事業収益					
政府受託収益	14,378,004,753	167,825,023	826,484,948	1,710,879,200	17,083,193,924
賞与引当金見返に係る収益	69,393,144	700,941	85,825,328	44,902,243	200,821,656
退職給付引当金見返に係る収益	△ 15,481,704	△ 156,381	△ 7,391,355	△ 4,650,955	△ 27,680,395
雑益	0	0	0	37,639,008	37,639,008
計	14,431,916,193	168,369,583	904,918,921	1,788,769,496	17,293,974,193
事業損益	60,254,497	602,247	△ 8,465,035	57,545,069	109,936,778
IV 臨時損益等					
前期損益修正益	0	0	0	87,757,636	87,757,636
計	0	0	0	87,757,636	87,757,636
当期純利益 (△当期純損失)	60,254,497	602,247	△ 8,465,035	145,302,705	197,694,414
当期総利益 (△当期総損失)	60,254,497	602,247	△ 8,465,035	145,302,705	197,694,414
V 総資産	3,714,239,499	38,552,074	409,003,817	955,048,074	5,116,843,464
現金及び預金	1,975,922,947	19,958,818	0	0	1,995,881,765
貯蔵品、前払費用	0	0	0	38,646,397	38,646,397
未収金	961,723,212	10,748,886	0	324,908	972,797,006
賞与引当金見返	69,393,144	700,941	85,825,328	44,902,243	200,821,656
退職給付引当金見返	658,249,540	6,648,978	314,264,905	197,748,861	1,176,912,284
その他固定資産	48,950,656	494,451	8,913,584	673,425,665	731,784,356

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。